

民間事業者による対象公共サービスの実施状況(平成24年度)

(独)中小企業基盤整備機構
平成25年7月

1 対象公共サービスの事業名

中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務

2 対象公共サービスの内容

①研修の企画及び運営に係る業務

機構が設置する中小企業大学校(以下本表において「大学校」という。)施設で実施する独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)第15条第1項第2号に基づいて行う中小企業経営者や経営幹部等の経営課題に対する解決能力を向上するための研修

②施設の維持管理及び運営に係る業務

次のイ及びロに掲げる大学校施設の維持管理及び運営に係る業務などとする。

イ 施設の維持管理及び運営に係る業務

大学校施設における、日常及び定期に実施する清掃、電気設備及び機械設備等の設備管理(環境衛生を含む。)、植栽地維持、監視及び巡回警備等の保安警備、研修生寄宿舎の運営、食堂及び喫茶の運営並びに読書室の運営などの業務

ロ 施設の有効利用に係る業務

上記①の業務の遂行に支障のない範囲内で、施設を一般の利用に供する業務

3 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

	平成24年4月～平成25年3月		
	確保すべき対象公共サービスの質	実績	実績の測定時期
(中小企業大学校旭川校)「LEC・O-ENCE」 受託者代表:株式会社東京リーガルマインド 構成員:株式会社オーエンス			
受講者数	830人	1,239人	随時
研修人日数	3,010人日	3,663人日	随時
研修回数	32回	60回	随時
受講企業数	350社	394社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	98.6%	随時
受講企業の役立ち度	90.0%	100.0%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	4回	4回	随時
受講料収入	28,340千円	38,300千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	75.0%	79.5%	随時
(中小企業大学校仙台校)「NTN共同事業体」 受託者代表:日本管財株式会社 構成員:TAC株式会社、株式会社ニッコトラスト東日本			
受講者数	740人	931人	随時
研修人日数	2,100人日	2,585人日	随時
研修回数	27回	47回	随時
受講企業数	330社	338社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	98.4%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	1回	2回	随時
受講料収入	19,210千円	24,548千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	70.0%	67.7%	随時
快適性の確保	80.0%	91.9%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時
(中小企業大学校三条校)「NSGひめさゆり共同事業体」 受託者代表:学校法人新潟総合学院 構成員:愛宕商事株式会社、新潟県ビル管理協同組合、株式会社サン・ミール			
受講者数	800人	1,306人	随時
研修人日数	3,110人日	4,052人日	随時
研修回数	30回	49回	随時
受講企業数	380社	408社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	98.0%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	2回	4回	随時
受講料収入	27,120千円	37,478千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	70.0%	77.3%	随時
快適性の確保	80.0%	97.2%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時

(中小企業大学校東京校)「中小企業大学校東京校研修等業務共同事業体」 受託者代表: アズビル株式会社、構成員: 一般社団法人日本能率協会、東京美装興業株式会社、 株式会社アール・エス・シー、株式会社レパスト			
受講者数	980人	1,156人	随時
研修人日数	2,950人日	3,469人日	随時
研修回数	35回	38回	随時
受講企業数	370社	446社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	97.2%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	1回	3回	随時
受講料収入	27,230千円	32,521千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	95.0%	100.0%	随時
快適性の確保	80.0%	90.7%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時
(中小企業大学校瀬戸校)「CDS運営企業体」 受託者代表: 一般社団法人中部産業連盟 構成員: 愛知県ビルメンテナンス協同組合、株式会社リエイ			
受講者数	860人	967人	随時
研修人日数	2,910人日	2,988人日	随時
研修回数	25回	39回	随時
受講企業数	290社	297社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	98.1%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	1回	1回	随時
受講料収入	25,340千円	27,158千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	70.0%	62.7%	随時
快適性の確保	80.0%	91.4%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時
(中小企業大学校関西校)「オーエンス・LEC・NTTファシリティーズ共同事業体」 受託者代表: 株式会社オーエンス 構成員: 株式会社東京リーガルマインド、株式会社NTTファシリティーズ			
受講者数	910人	1,455人	随時
研修人日数	2,620人日	4,122人日	随時
研修回数	32回	49回	随時
受講企業数	300社	408社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	98.6%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	1回	2回	随時
受講料収入	23,910千円	39,012千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	70.0%	82.3%	随時
快適性の確保	80.0%	93.5%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時
(中小企業大学校広島校)「広島あゆみらい協同事業体」 受託者代表: 麻生教育サービス株式会社 構成員: 広島県ビルメンテナンス協同組合、株式会社現代フードサービス			
受講者数	890人	1,489人	随時
研修人日数	2,940人日	4,891人日	随時
研修回数	34回	61回	随時
受講企業数	410社	474社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	97.4%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	1回	1回	随時
受講料収入	26,600千円	46,778千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	70.0%	76.7%	随時
快適性の確保	80.0%	94.2%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時

(中小企業大学校直方校)「あゆみらい協同事業体」
 受託者代表:麻生教育サービス株式会社 構成員:福岡総合ビル管理事業協同組合、株式会社現代フードサービス

受講者数	850人	1,528人	随時
研修人日数	4,500人日	4,577人日	随時
研修回数	31回	73回	随時
受講企業数	290社	402社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	98.9%	随時
受講企業の役立ち度	90.0%	100.0%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	2回	4回	随時
受講料収入	38,830千円	44,818千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	75.0%	82.8%	随時

(中小企業大学校人吉校)「熊本あゆみらい協同事業体」
 受託者代表:麻生教育サービス株式会社 構成員:共栄ビル管理株式会社、太平ビルサービス株式会社、株式会社キューネット、株式会社現代フードサービス

受講者数	830人	898人	随時
研修人日数	2,400人日	2,452人日	随時
研修回数	33回	65回	随時
受講企業数	310社	289社	随時
受講者の役立ち度	90.0%	99.2%	随時
地域ニーズ反映研修実施件数	3回	5回	随時
受講料収入	23,400千円	24,023千円	随時
研修室等の利用状況(開校日率)	70.0%	75.2%	随時
快適性の確保	80.0%	94.4%	随時
確実性の確保	0回	0回	随時
安全性の確保	0回	0回	随時

(注記事項)
 仙台校及び瀬戸校は、研修室等の利用状況(開校日率)が未達成となった。

4 対象公共サービスの実施に要した経費(税抜)

平成24年4月～平成25年3月		
(中小企業大学校旭川校)「LEC・O-ENCE」 受託者代表:株式会社東京リーガルマインド 構成員:株式会社オーエンス		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	71,387,033円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	97,484,000円
		計 168,871,033円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務)受講者一人日あたり19,488円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は106,378,096円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (5か年分)487,420,000円	
(中小企業大学校仙台校)「NTN共同事業体」 受託者代表:日本管財株式会社 構成員:TAC株式会社、株式会社ニッコトラスト東日本		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	39,388,010円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	100,833,600円
		計 140,221,610円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務)受講者一人日あたり15,238円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は45,703,810円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年)201,667,200円	
(中小企業大学校三条校)「NSGひめさゆり共同事業体」 受託者代表:学校法人新潟総合学院 構成員:愛宕商事株式会社、新潟県ビル管理協同組合、株式会社サン・ミール		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	72,671,510円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	103,080,000円
		計 175,751,510円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務)受講者一人日あたり17,935円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は74,171,429円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年6か月分)257,700,000円	
(中小企業大学校東京校)「中小企業大学校東京校研修等業務共同事業体」 受託者代表:アズビル株式会社、構成員:一般社団法人日本能率協会、東京美装興業株式会社、株式会社アール・エス・シー、株式会社レバスト		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	77,519,177円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	316,312,000円
		計 393,831,177円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務) 受講者一人日あたり22,800円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は76,583,810円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年6か月分)790,780,000円	
(中小企業大学校瀬戸校)「CDS運営企業体」 受託者代表:一般社団法人中部産業連盟 構成員:愛知県ビルメンテナンス協同組合、株式会社リエイ		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	46,309,347円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	116,270,400円
		計 162,579,747円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務)受講者一人日あたり15,500円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は58,000,952円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年9か月分)319,744,600円	
(中小企業大学校関西校)「オーエンス・LEC・NTTファシリティーズ共同事業体」 受託者代表:株式会社オーエンス 構成員:株式会社東京リーガルマインド、株式会社NTTファシリティーズ		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	78,318,000円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	98,171,429円
		計 176,489,429円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務) 受講者一人日あたり19,000円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は93,224,762円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年9か月分)270,000,000円	

(中小企業大学校広島校)「広島あゆみらい協同事業体」 受託者代表:麻生教育サービス株式会社 構成員:広島県ビルメンテナンス協同組合、株式会社現代フードサービス		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	80,082,305円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	100,482,000円
	計	180,564,305円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務) 受講者一人日あたり17,142円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は76,354,286円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年9か月分)276,325,800円	
(中小企業大学校直方校)「あゆみらい協同事業体」 受託者代表:麻生教育サービス株式会社 構成員:福岡総合ビル管理事業協同組合、株式会社現代フードサービス		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	92,682,688円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	94,680,000円
	計	187,362,688円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務) 受講者一人日あたり20,252円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は129,940,952円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (5か年分)473,404,763円	
(中小企業大学校人吉校)「熊本あゆみらい協同事業体」 受託者代表:麻生教育サービス株式会社 構成員:共栄ビル管理株式会社、太平ビルサービス株式会社、株式会社キューネット、株式会社現代フードサービス		
支払額(成果分)	研修の企画及び運営に係る業務	51,457,555円
支払額(定額分)	施設の維持管理及び運営に係る業務	95,331,360円
	計	146,788,915円
(参考)落札額	(研修の企画及び運営に係る業務) 受講者一人日あたり22,091円 ただし、一事業年度における研修委託費の上限額は79,183,810円 (施設の維持管理及び運営に係る業務) (2年6か月分)238,328,571円	
(注記事項) 人吉校では、確保すべき公共サービスの質のうち、受講料収入の実績が一定の水準に満たなかったため、民間競争入札実施要項の規定により、研修の企画及び運営に係る業務に対する委託費の減額措置を実施した。		